



日本共产党北区議会議員
さがらとしこ
区政レポート

2014.1.28. NO.1197.

ご相談はお気軽に
TEL とも 3905-0970
FAX さがらとしこ事務所
赤羽北3-23-17
(バス停「赤羽北3丁目」、メガシティ近く)

日本共产党議員団
区役所内 3908-7144
<http://www.kitanet.ne.jp/~kyoukita/>



鬼は外!
氣を下さ。
風邪など
迎えますが、
もう一日も末を
寒い日がつづく
います。

①私は、防災やまちづくりについて、「希望のまち東京をくる会」の政策に注目しました。一部を紹介します。



問題だらけの特定整備路線 86号(北)、81号 防災よりもオリンピック招致がねらい

- ① 1月22日、日本共产党北区議会議員団主催で緊急学習交流会を開きました。この中で、昨年11月に放映されたTBS「噂の!? 東京マガジン」も、あらためて視聴。
- ② この間の調査活動や、都の説明会で浮き彫りとなれた問題点、各地域の住民運動を通じて、中高員20mという延焼遮断の特定整備路線は、防災に役立つより、道路が町を分断し、コミュニティを壊し、かえって住民には危険が増すという実態が明らかになりました。



①私は、防災やまちづくりについて、「希望のまち東京をくる会」の政策に注目しました。一部を紹介します。

(1) 災害に弱い都市政策を転換し、命と生活を守る防災・減災政策を進めます

1971年、美濃部都政で制定された『東京都震災予防条例』では、安全性を欠いたまま都市形成が行なわれた東京を人間の英知と技術と努力によって地震災害を最小限にとめることができるとして「都民と都が一体となって東京を地震による災害から守る」決意を表明しています。しかし2000年石原都政が制定した『東京震災対策条例』では、地震災害から生命・財産を守るのは都民自ら=自助、まちを守るのは自分たち=共助、震災対策推進の第一義的責任は区市町村であるとしました。こうして東京都は本来の重要な任務である「都民の命や財産を守る」ことを、「首都における政治、経済、文化等の中枢機能を守るためにの危機管理」へと重点を移動させました。

石原都政を継承した猪瀬都政下での防災対策の重点は、幹線道路の整備とだき合わせた緊急輸送道路の沿道建物の耐震化です。沿道から離れた木造密集地域やさらに多くの一般市街地での木造住宅の耐震・耐火化は自助努力とされています。これでは、首都直下地震被時での犠牲者（中央防災会議は犠牲者を最大2万3000人としています）や家屋倒壊被害を最小限にとめることができません。ところがこの首都直下地震に対処するとして永田町・霞ヶ関の中枢機能を防衛する一極集中型耐震建造物群が企画されています。しかし、この一極集中型の都市政策こそが地震をはじめ様々な災害に対する脆弱性をつくり出しているのです。加えて、高度成長期に建設された首都高速をはじめとするインフラが老朽化して次々と危険な状態になりつつあります。これらのインフラを高度成長期と同じ一極集中型都市政策のもとで補強・改修するならば東京の脆弱性はいっそう深刻化します。

そこでこれまでの防災政策を根本的に見直しつつ市民の視点から災害に強い新たな都市像をつくりあけます。同時にいつ深刻な災害が起こっても対処できるために以下の緊急対策に全力で取り組みます。

- ①首都直下地震への防災・減災対策を強化します。
- ②木造密集地域を含めた耐震・耐火対策をすすめます。

以下、11項目ありますが、省略しています。

(2) 都心一極集中・大規模開発優先の都政を転換し、コミュニティと環境を重視する都市構造をつくります

- ①まちづくりの基調（都市の整備、開発、保全の方針）を、都市の膨張と都心一極集中に歯止めをかけ、地球温暖化を防止し、緑・水・アメニティ（都市の暮らしやすさ）・コミュニティ（地域社会）を重視する「サステナブルな（持続可能な）世界都市の創造」に転換します。
- ②東京がめざす「世界都市」とは、都市間の経済競争に勝ち抜くことだけを念頭に置いたものではありません。市民参加、人権尊重、国際平和、福祉増進、文化充実をめざして、世界各地の自治体と連携する都市です。
- ③東京都心の大型開発・再開発に歯止めをかけます。「オリンピック」に名を借りた大型開発は行いません。
- ④都心の高層化に制限をかけ、「ゲリラ豪雨」の原因とも言われるヒートアイランド現象への対策を強化します。多摩地域に業務・商業を分散し、職住近接のコンパクトな生活圏を整備します。
- ⑤道路政策の軸足を、新規建設から、防災減災・老朽化対策（維持・補修）中心に移します。区部・多摩地域の道路整備を見直し、道路予算を削減します。「不燃化プロジェクト」に名を借りた大型都市計画道路の整備は行いません。「東京外郭環状道路」（外環道）計画は見直し、「外環道ノ2」（地上部街路）の都市計画決定を取り消します。
- ⑥老朽化している首都高速道路やその他の道路については、必要な補修・改修・更新（全面的な造り替え）・除去を急いで進めます。学校・保育・介護など生活に身近な公共施設の老朽化対策では、①防災減災の視点、②都民・利用者（障がい者、子ども、女性、高齢者など）の視点を重視します。

以下、4項目がありますが、省略しています。

名護市長選 稲嶺勝



名護市長選舉に勝利し、支持者と喜ぶ稲嶺進氏。19日午後9時45分、沖縄県名護市

普天間基地

即時・無条件撤去しかない

「辺野古の海にも陸にも基地を造らせない」との公約を貫いた稻嶺進市長選（19日）。その結果は、米海兵隊普天間基地（宜野湾市）の「たらしい回し」路線が完全に破綻し、「即時無条件閉鎖・撤去」へと踏み出す以外に道がないことを示しました。

「普天間基地は無条件撤去しかない」
昨年末、稲嶺陣営の選対本部長を務めた比嘉祐二市議会議長が市内の懇談会でこう表明し、出席者を驚かせました。比嘉氏は長く自民党会派に所属。現在も自民党籍があり、日米安保体制を肯定する立場です。

地元紙の世論調査を見ても、普天間基地問題の解決方法とし

て、「無条件閉鎖・撤去」と答える人が急増しています。

「琉球新報」が昨年12月30日に報じた世論調査では、「無条件閉鎖・撤去」が26・8%で「国外移設」（28・2%）に次いで2番目でしたが、今年1月14日付調査では31・8%に増えて最多でした。昨年7月の19・6%から比較すると、大幅に増えています。

また、昨年末に映画監督のオリバー・ストーン氏ら米国の有識者が出した声明も、普天間基地は沖縄戦で米軍が住民の土地を奪って造ったものであり、「返還に条件がつくことは本来的に許されない」普天間は沖縄の人々に直ちに返すべきだ」と述べ、「即時・無条件撤去」を求めていました。

「移設」進ます

こうした声が増えた理由は、「移設先探しの破綻が、だれの目にも明白になっているからです。

1995年に発生した米兵による少女暴行事件での県民の怒りをかわすため、日米両政府は条件つき返還で合意。名護市



米軍普天間基地（沖縄県宜野湾市役所提供）

しかし、県民の反対で計画が進まず、2009年に発足した鳩山民主党政権が再び「移設」に「無条件閉鎖・撤去」を主張するには無責任との雰囲気が漂っています。再び辺野古に戻ったので長くありましたが、これが変わることあります。

同時に、「国外移設」ニアーマー選告直前、名護市内での「移設先探しの破綻が、だれの目にも明白になっているからです。」と指摘しました。安部晋三元内閣官房副長官補は「海

兵隊が沖縄にいる軍事的合理性を示すために、同じ沖縄にいる「地上部隊との一体性」を理由に普天間基地の無条件撤去を拒否するなら、海兵隊の全面撤退が大きな声にならざるをえません。

（竹下岳）

「たらしい回し」路線破綻

名護市にづいて、今度は都政を変えてゆましよう。がんといこ